

(4) 喫煙

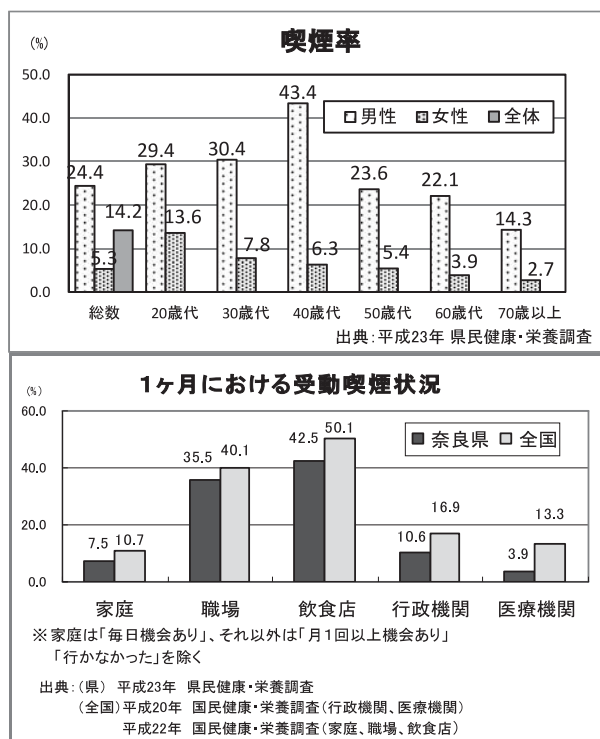
喫煙は、がんや呼吸器疾患（COPD など）、循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病の危険因子であり、喫煙が原因と考えられる死亡は年間 12～13 万人と推定されています。また、受動喫煙は心臓病や肺がん、子どもの喘息や気管支炎等の原因となります。

未成年の喫煙はたばこの有害物質が体内に取り込まれやすく、ニコチン依存症になりやすいと言われています。また、吸い始めが早ければそれだけ長期にわたって喫煙することになり、将来病気を発症する危険性が高くなります。

妊娠中の喫煙は胎児に運ばれる酸素や栄養を少なくし、破水、胎盤早期はく離、前置胎盤、流産などの妊娠中の異常や低体重児の出産、早産を引き起こすリスクを高めます。

■ 現状・課題

- ・ 喫煙率は減少傾向にあります。喫煙率は、男性は 40 歳代が、女性は 20 歳代が最も高くなっています。特に働き盛り世代の男性、若い女性の喫煙対策が必要です。
- ・ 喫煙者のうち約 3 割が禁煙を希望しており、禁煙を支援する環境づくりが求められます。
- ・ 未成年者、妊産婦の喫煙者に対する喫煙防止の対策が必要です。
- ・ 1 ヶ月における受動喫煙の機会、飲食店では 42.5%、職場では 35.5%となっています。受動喫煙の防止を一層推進する必要があります。
- ・ 行政機関、学校、医療機関における施設の禁煙化が進んでいます。これらの施設は公共的な機関として、率先した敷地内禁煙の取組が求められます。



■ めざす姿

- ・ 喫煙をやめたいと思っている人が禁煙できる。
- ・ 喫煙する未成年者、妊産婦がいない。
- ・ 家庭や外出先での受動喫煙の機会が減少する。

■ 指標

- ・ 成人の喫煙率（喫煙をやめたい人がやめる）(全体/男性/女性)
- ・ 禁煙支援ができる医療機関を知っている人の割合
- ・ 禁煙方法（治療等）を知っている人の割合
- ・ 日常生活で受動喫煙の機会を有する人の割合（行政機関/医療機関/職場/家庭/飲食店）
- ・ 施設の禁煙実施率（行政機関：市町村庁舎/県庁舎）（教育機関：市町村小学校/市町村中学校/高等学校）（医療機関）
- ・ 未成年者の喫煙率（中学3年生男子/女子）（高校3年生男子/女子）
- ・ 妊婦の喫煙率

■ 施策

喫煙と受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発を推進します。喫煙率の高い働き盛り世代や若い女性、身体等への影響が大きい未成年、妊産婦への取組を重点的に行います。

受動喫煙防止に向け、公共的施設の禁煙化を促進します。

① 知識普及と意識啓発

喫煙・受動喫煙が健康に及ぼす影響について、科学的知見に基づいた正しい情報をわかりやすく提供します。喫煙率の高い働き盛り世代、若い女性に重点を置いた普及啓発を推進します。

(取組例)

- ・ 「世界禁煙デー (5月31日)」キャンペーンの実施と禁煙週間におけるPR活動の充実
- ・ ホームページ、広報誌、県政番組等を活用した普及啓発
- ・ 特定健診、がん検診、保健事業、イベント等での普及啓発
- ・ 職域を対象にした研修会の実施、職場への出前講座
- ・ 高校生や大学生を対象に学校祭等でのキャンペーンや展示、禁煙相談の実施
- ・ 美容院や化粧品販売店等と協力した若い女性向けの普及啓発

② 禁煙支援体制の充実

禁煙のメリット、禁煙治療、禁煙方法等について普及啓発を行います。

禁煙について気軽に相談できる窓口の周知、禁煙について適切にアドバイスできる人材確保など禁煙支援体制を整備します。

(取組例)

- ・ キャンペーン、イベント、健診などの場で普及啓発
- ・ 禁煙治療実施医療機関、禁煙相談実施薬局の周知、健診・がん検診の場における禁煙指導
- ・ 禁煙マラソン (インターネットによる禁煙支援) の実施とPRの強化
- ・ 禁煙支援アドバイザーの人材育成・研修会の実施

③ 受動喫煙防止対策の拡充

行政機関、医療機関、教育施設をはじめ多くの人々が利用する公共的施設の禁煙化を促進します。

(取組例)

- 施設の禁煙状況の調査と公表
- 利用者がわかりやすい、施設の禁煙状況表示の推奨
- 受動喫煙に関する実態把握
- 受動喫煙防止に関する講演会、研修会の実施
- 「健康なら協力店」の充実とPR
- 子どもを受動喫煙から守る取組の推進

④ 未成年者の喫煙防止教育の充実

教育機関と連携した未成年者の喫煙防止教育を行います。

未成年者禁煙支援相談窓口の設置など未成年者の禁煙支援を推進します。

(取組例)

- 教育機関と連携した喫煙防止教育の実施
- 喫煙防止教材の作成と配布、活用推進
- 子どもの禁煙支援体制の整備

⑤ 妊産婦の禁煙・受動喫煙対策の充実

大学生を対象とした妊産婦の禁煙・受動喫煙防止の普及啓発に取り組みます。

マタニティークラスや両親学級、産科医療機関と連携した普及啓発や禁煙支援を行います。

市町村保健師、助産師、産科医等を対象とした研修会の開催により、妊産婦の禁煙指導の充実を図ります。

(取組例)

- 妊娠届け出時の面接やマタニティークラス、両親学級等における妊産婦・家族への指導や普及啓発
- 産科医療機関と連携した普及啓発、禁煙支援の実施
- 「禁煙マラソン・マタニティーコース」(インターネットによる禁煙支援)のPRと実施支援
- 「妊産婦禁煙支援マニュアル」を全県下産婦人科医療機関に配布
- 大学生を対象とした普及啓発
- 市町村保健師、助産師、産科医等を対象とした妊産婦の禁煙指導に関する研修会の開催